

第17回経営協議会議事録

- I 日時 平成19年5月29日(火) 13:00~15:10
- II 会場 ホテルフロラシオン青山3階「孔雀(西)の間」
- III 出席者〔学外委員〕
石田瑞穂、大崎仁、古賀正一、西野虎之介
〔学内委員〕
岩崎洋一、工藤典雄、腰塚武志、泉紳一郎、波多野澄雄、吉武博通、
谷川彰英、山田信博、水林博、井上勲
- IV 配付資料
- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 第16回経営協議会議事録(案) ----- | 〔資料1〕 |
| 平成20年度概算要求等に係る今後のスケジュール(案) ----- | 〔資料2〕 |
| 筑波大学海外拠点の設置に関する基本方針 ----- | 〔資料3〕 |
| 海外拠点「筑波大学中央アジア国際連携センター」の設置について ----- | 〔資料4〕 |
| 筑波大学出版会設立に向けた検討状況 ----- | 〔資料5〕 |
| 平成19年度科学技術振興調整費の採択について ----- | 〔資料6〕 |
| 平成18年度業務監査報告書概要 ----- | 〔資料7-1〕 |
| 平成18年度業務監査報告書 ----- | 〔資料7-2〕 |
| 第40回及び41回教育研究評議会議事次第 ----- | 〔資料8〕 |
| 平成19年度経営協議会開催予定 ----- | 〔追加資料〕 |
| 中央アジアの世界(2007.3 NUMBER 1) ----- | 〔席上配付資料〕 |
| 平成18年度工事の報告 ----- | 〔席上配付資料〕 |

議事に先立ち、岩崎学長から、新たな経営協議会学内委員4名の紹介があった。

V 議題

1 前回議事録の確認について

第16回経営協議会議事録(案)は、原案どおり承認された。

2 平成20年度概算要求学内調整状況について

泉理事から、資料2に基づき、組織整備や特別教育研究経費に対する概算要求事項、施設整備関係の概算要求の基本的考え方、及び教育研究用設備整備に関するマスタープランの基本的考え方等の現時点での調整状況について報告があった。

次いで、岩崎学長から、本件については本会議での意見も踏まえ、今後さらに学内で検討を行ったうえで文部科学省に提出するので、修正については当職に一任願いたい旨の発言があり、異議なく了承された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。(以下、○は委員の発言、△は本学側の回答)

○ 平成20年度の特別教育研究経費の継続事業は2億円弱であり、新規獲得に力を入れる必要があるが、どういった戦略を持って臨んでいるのか伺いたい。

△ 計算科学研究センターのスーパーコンピューターの設備整備事業が終了することにより、継続事業の予算総額が大幅に減額となる。このため、新たな学域開拓において設備整備の必要性を強調するなど、設備をうまく織り込んだプロジェクト性のある事業を構築し概算要求を行っていききたい。

○ 教育研究科の改組・再編問題に関連して、本学の教職大学院に対する考え方、並びに11の附属学校の今後の活用方法について伺いたい。

また、本学には、教員免許の更新問題や公立学校での中高一貫教育問題など、教職を巡っての本学の立ち位置が社会から注目されていることについて認識するとともに、教育に関して、

これまで以上に社会・地域に対して情報発信を行って欲しい。

△ 教職大学院は、基本的には義務教育段階の教員を養成するものである。本学はこれまで、高等学校の教員養成に特化してきており、そうした大学院は本学にしかない。従って、現段階では、教職大学院を設置するのではなく、長い伝統をもっている高等学校教育に特化し、これを確実に発展させることが本学の使命であると考えている。

附属学校については、本学にとって大変大きな財産であるが、どのように活用していくかは、本学だけで解決できるものでもなく、まだ具体的に説明できる段階ではない。本学の将来ビジョンである「筑波大学2020ビジョン」とリンクさせて検討していきたい。

3 海外拠点の設置に関する基本方針について

吉武理事から、資料3に基づき、本学の海外拠点の設置形態、設置に当たっての基本的な要件及び必要な手続き等について報告があった。

4 海外拠点「筑波大学中央アジア国際連携センター」の設置について

吉武理事から、資料4に基づき、同センター設置の目的、運営体制及び主な活動等について報告があった。

委員から、拠点での活動の裏づけとなる人員及び資金措置に十分配慮する必要がある旨、及び本学の活動とそれに対する相手方の期待との間に大きなギャップが生じないように注意する必要がある旨の意見があった。

5 筑波大学出版会の設立について

吉武理事から、資料5に基づき、同出版会設立の意義並びに組織・運営体制及び出版計画・資金計画等の検討状況について報告があった。

6 平成19年度科学技術振興調整費の採択について

水林副学長から、資料6に基づき、同調整費における本学の採択分野、課題名、及び課題の概要等について報告があった。

委員から、テニユア・トラック制についての本学の捉え方について質疑があり、吉武理事から、本学の場合は、アメリカ型のように一部の助教のみをテニユア・トラックに乗せるシステムではなく、採用する全助教を、テニユア・トラックに乗った5年間の任期付の職とする旨の説明があった。

7 平成18年度監事業務監査報告について

合志監事から、資料7-1及び7-2に基づき、本学における全学的な観点からの主要な課題とそれに対する取り組みの現状・進捗状況、及び今後の留意点等について報告があった。

次いで、同監事から、課題解決に向け、ビジョンと戦略の共有化、「見える化」の実践、及び事務職員の活性化を進めていく必要がある旨の説明があった。

8 教育研究評議会報告

岩崎学長から、資料8に基づき、第40回及び41回教育研究評議会の議事の概要について報告があった。

9 平成19年度経営協議会開催予定について

岩崎学長から、追加資料に基づき、今年度の本会議の開催予定について報告があった。

以上